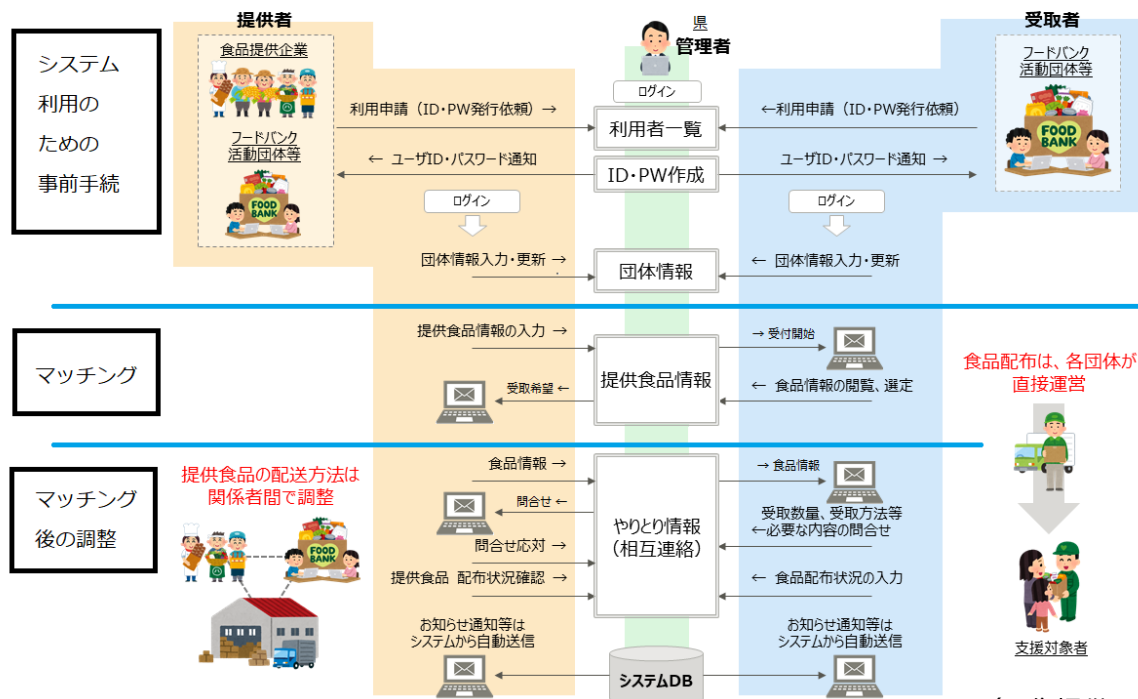


生活困窮世代の支援へ 県内企業第1号 「三重県食品提供システム（みえ〜る）」に7月14日より参加

総合食品メーカーのヤマモリ株式会社（本社：三重県桑名市、代表：三林 憲忠）は2021年7月14日より運用開始される「三重県食品提供システム」に参加登録いたします。

「三重県食品提供システム（みえ〜る）」とは、三重県が各種関係企業団体やNPO等と連携し、生活困窮者等へタイムリーに未利用食品を提供するためのICT（情報通信技術）を活用したシステムです。企業等の団体から生活困窮者等への支援を目的に無償で提供される食品について、提供者（企業等）と受取者（フードバンク活動団体や子ども食堂団体等）とのマッチングをウェブ上で行うことで食糧支援につながります。



(画像提供：三重県)

■ 参加登録の背景

新型コロナウイルス感染症の影響長期化により完全失業率が3%を超えるなど、国内に深刻な影響を及ぼしています。特に雇用調整の対象となりやすい非正規雇用者、また育児負担の大きいひとり親家庭等の収入への影響が大きく、生活困窮世帯の救済は急を要しています。この傾向は三重県も例外ではありません。

三重県に本社を置く食品メーカーとして当社は、かねてから地元桑名市の子ども食堂ネットワークへ毎月継続的に自社商品の寄付提供を行ってまいりました。この度、さらなる地域貢献を広げるべく、三重県の企業として最初に本システムに参加を決定、登録を実施致します。

「三重県食品提供システム（みえ〜る）」に参加登録し、三重県内全体を支えることが出来るこのシステムが稼働すれば、食品を必要とされている方々への食品提供の即効性や効率性・利便性が大きく向上することが期待されます。

今回の参加登録に際し、代表取締役社長執行役員 三林 憲忠は以下のように述べております：

(コメント) 私どもヤマモリが食品製造業者として、本システムへの参加を意思決定致しましたのは、食品ロスの削減はもとより、自社製品を通して生活に困窮する方々にいかに寄り添えるかということは何よりも大切にしたいというのが趣意です。

■三重県食品提供システム（みえ〜る）とは

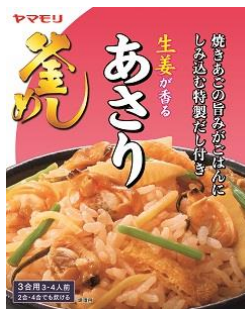
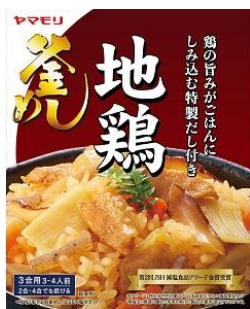
県内の食品関連事業者から、売れ残り、規格外品、返品など、年間で約4万6千トン（令和元年度）の食品ロスがまだ食べられるのに捨てられています。

県では、食品ロスの削減と、フードバンク活動を通じた生活困窮者支援を目的として、ICTの活用により食品関連企業・団体とフードバンク活動団体等との間で、食品の提供及び受取に関する連絡調整が容易に行える「三重県食品提供システム」、通称「みえ〜る」を開発しました。

<https://www.miefood.jp>

※パソコン、タブレット、スマートフォンで利用可能です。

(資料提供：三重県)



■会社概要

社名： ヤマモリ株式会社
ホームページ： <https://www.yamamori.co.jp/>
本社： 三重県桑名市陽だまりの丘6-103
代表者： 代表取締役社長 三林 憲忠
創業： 1889年
設立： 1951年
資本金： 4億3500万円
従業員： 764名
事業内容： 醤油・つゆ・たれ・レトルトパウチ食品・調理缶詰・飲料等の製造販売

【本件に関するお問い合わせ先】

ヤマモリ株式会社 広報部

<広報担当> 塚原 (t_tsukahara@yamamori.co.jp)

伊達 (だて a_date@yamamori.co.jp)

Phone : 0594-33-3895 / Fax : 0594-33-3861

三重県との同時リリースです。